

3 労働争議の主要要求事項別の状況

平成29年の「総争議」の件数を要求事項別（複数回答。主要要求事項を2つまで集計）にみると、「賃金」に関する事項が181件（総争議件数の50.6%）と最も多く、次いで、「経営・雇用・人事」に関する事項が122件（同34.1%）、「組合保障及び労働協約」に関する事項が117件（同32.7%）であった（第6表）。

第6表 労働争議の主要要求事項別件数及び構成比

主要要求事項	総 争 議					
	件 数			構成比		
	平成29年	対前年差	対前年増減率	平成28年	平成29年	平成28年
	件	件	%	件	%	%
計 ¹⁾	358	△ 33	△ 8.4	391	100.0	100.0
組合保障及び労働協約 ²⁾	117	18	18.2	99	32.7	25.3
組合保障及び組合活動	110	22	25.0	88	30.7	22.5
労働協約の締結、改訂及び効力	12	△ 3	△ 20.0	15	3.4	3.8
賃金 ²⁾	181	14	8.4	167	50.6	42.7
賃金制度	13	△ 2	△ 13.3	15	3.6	3.8
賃金額（基本給・諸手当）の改定	62	6	10.7	56	17.3	14.3
賃金額（賞与・一時金）の改定	38	△ 6	△ 13.6	44	10.6	11.3
個別組合員の賃金額	13	2	18.2	11	3.6	2.8
退職金（退職年金を含む）	11	3	37.5	8	3.1	2.0
その他の賃金に関する事項	67	12	21.8	55	18.7	14.1
賃金以外の労働条件 ²⁾	46	△ 13	△ 22.0	59	12.8	15.1
所定内労働時間の変更	3	△ 2	△ 40.0	5	0.8	1.3
所定外・休日労働	5	4	400.0	1	1.4	0.3
休日・休暇（週休二日制、連続休暇を含む）	6	△ 2	△ 25.0	8	1.7	2.0
その他の労働時間に関する事項	4	△ 4	△ 50.0	8	1.1	2.0
育児休業制度・介護休業制度	-	△ 1	△ 100.0	1	-	0.3
教育訓練	-	-	...	-	-	-
職場環境・健康管理	24	△ 8	△ 25.0	32	6.7	8.2
福利厚生	6	0	0.0	6	1.7	1.5
経営・雇用・人事 ²⁾	122	△ 38	△ 23.8	160	34.1	40.9
解雇反対・被解雇者の復職	66	△ 13	△ 16.5	79	18.4	20.2
事業の休廃止・合理化	7	△ 5	△ 41.7	12	2.0	3.1
人事考課制度（慣行的制度を含む）	4	2	100.0	2	1.1	0.5
要員計画・採用計画	12	6	100.0	6	3.4	1.5
配置転換・出向	19	△ 12	△ 38.7	31	5.3	7.9
希望退職者の募集・解雇	2	△ 7	△ 77.8	9	0.6	2.3
定年制（勤務延長・再雇用を含む）	7	2	40.0	5	2.0	1.3
パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用	2	1	100.0	1	0.6	0.3
パートタイム労働者・契約社員の労働条件	7	△ 2	△ 22.2	9	2.0	2.3
その他の経営及び人事に関する事項	8	△ 8	△ 50.0	16	2.2	4.1
その他	8	△ 6	△ 42.9	14	2.2	3.6

注：主要要求事項の具体的内容については、3頁「表1 主要要求事項の具体的内容例」を参照されたい。

- 1) 1 労働争議につき労働者側から提出された要求のうち、主なもの2つまでを主要要求事項として取り上げているため、主要要求事項「計」（総争議件数）と個々の要求事項の数値の合計は必ずしも一致しない。
- 2) 「組合保障及び労働協約」、「賃金」等の太字で書かれている各区分の件数は、2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上しているため、各区分内の事項の件数の合計とは必ずしも一致しない。